

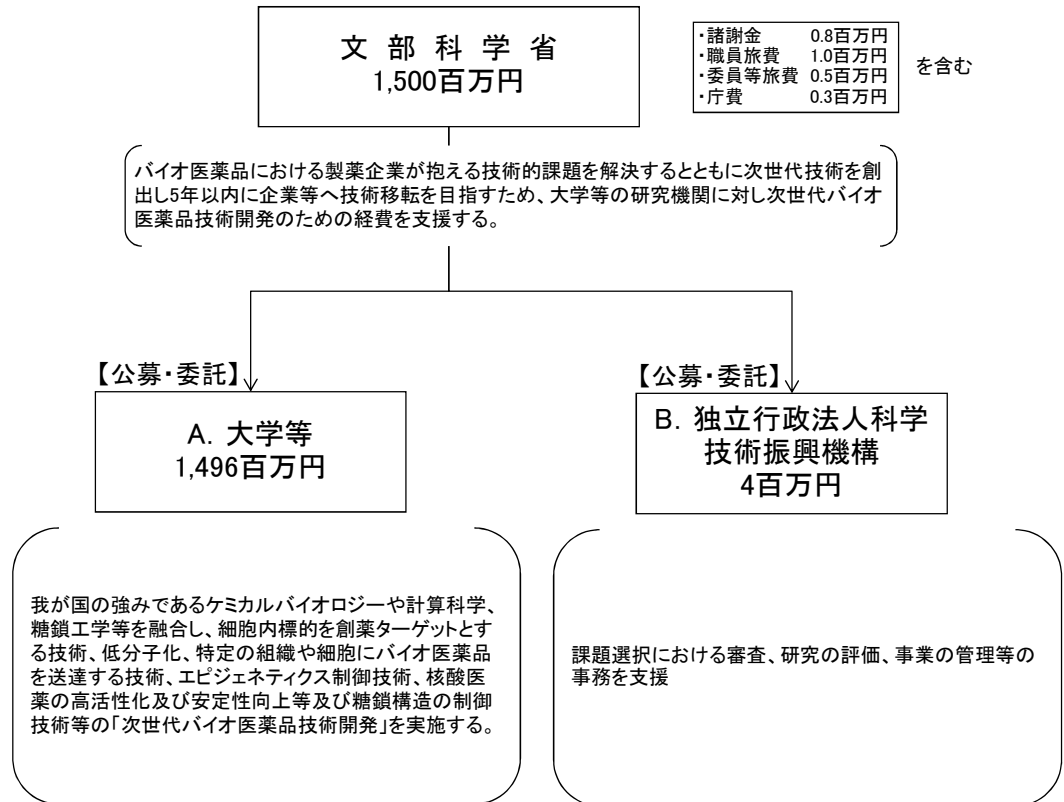
平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	革新的バイオ医薬品創出基盤技術開発事業		<b>担当部局庁</b>	研究振興局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成26年～未定		<b>担当課室</b>	ライフサイエンス課		ライフサイエンス課長 板倉 康洋		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	科学技術の戦略的重点化 9-1 ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	日本再興戦略、科学技術イノベーション総合戦略、健康・医療戦略				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	バイオ医薬品はがん及び自己免疫疾患領域を中心に世界的に成長が著しい。我が国の製薬企業もバイオ医薬品の開発に取り組みつつあるが、多くの技術的課題の解決が求められている。この問題を解決するため、革新的バイオ医薬品創出のための基盤技術を開発し、5年以内に企業等への技術移転を目指すことを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	我が国の強みであるケミカルバイオロジーや計算科学、糖鎖工学等を融合し、細胞内標的を創薬ターゲットとする技術、低分子化、特定の組織や細胞にバイオ医薬品を送達する技術、エピジェネティクス制御技術、核酸医薬の高活性化及び安定性向上等及び糖鎖構造の制御技術等の「次世代バイオ医薬品技術開発」を実施する。このため大学等の研究機関に対し、研究開発推進に必要な経費を支援する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	1,500
		補正予算						
		繰越し等						
		計						1,500
	執行額							
	執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	バイオ医薬品における製薬企業が抱える技術的課題を解決するとともに次世代技術を創出し、5年以内に企業等へ技術移転することを目的とする。ただし数値目標でなく技術の質が重要であることから、定量的に示せるものではない。		成果実績	-				-
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	拠点・チーム数		活動実績 (当初見込み)			( )	( )	※26年度の活動見込みである。 ( 6 )
<b>単位当たりコスト</b>	250(百万円/拠点)		算出根拠	250(百万円/拠点) =(平成26年度要求額:1,500)/(拠点数:6)				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	科学技術試験研究委託費	-	1,497.4百万円	「新しい日本のための優先課題推進枠」900百万円				
	諸謝金	-	0.8百万円					
	職員旅費	-	1百万円					
	委員等旅費	-	0.5百万円					
	庁費	-	0.3百万円					
	計	-	1,500百万円					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	○バイオ医薬品等の革新的医薬品の創出に向けた研究開発や支援体制の構築を進める(科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月7日閣議決定)第2章Ⅱ.3.(4)①)ことが求められている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○我が国の製薬企業もバイオ医薬品の開発に取り組みつつあるが、多くの技術的課題の解決が求められている。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	○戦略的に統括する統括研究チームの下、大学等を中心に、次世代抗体技術、核酸医薬技術、ペプチド医薬技術、糖鎖制御技術、特定の組織・細胞への送達技術等の技術開発拠点を設置し、これらに対して研究開発推進に必要な経費を支援する。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	我が国の製薬企業もバイオ医薬品の開発に取り組みつつあるが、多くの技術的課題の解決が求められている。本事業では我が国の強みであるケミカルバイオロジーや計算科学、糖鎖工学等を融合することで、バイオ医薬品における製薬企業が抱える技術的課題を効果的に解決できる。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	○我が国の強みであるケミカルバイオロジーや計算科学、糖鎖工学等を融合し、世界初の次世代バイオ医薬品のシーズ設計・創出技術を5年以内に企業等へ移転する達成目標を設定した。					
	○戦略的に統括する統括研究チームの下、大学等を中心に、次世代抗体技術や核酸医薬技術、ペプチド医薬技術、糖鎖制御技術、特定の組織・細胞への送達技術等の技術拠点を設置し、幅広い技術開発を推進する指標を設定した。					
○本事業は我が国のバイオ医薬品の国際競争力を強化すること目的としており、広く国民のニーズに応えるものである。						
○本事業によりアカデミア創薬が推進されるとともに、世界初の革新的バイオ医薬品創出のための基盤技術が開発される。また、文部科学省、経済産業省、厚生労働省との連携体制により、基礎から開発・製造及び臨床段階まで切れ目なく一貫した支援を行うとともに、バイオ医薬品関連産業のための橋渡しと基盤整備を行い、世界初の次世代バイオ医薬品創出に貢献することを目指している。したがって、本事業は文部科学省のミッションとして妥当である。						
外部有識者の所見						
※外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
本事業は、定性的な内容であるが成果目標及び活動指標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることなどから、当省の事業として実施することが適切かつ必要と認められる。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
○日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) <a href="http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf">http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf</a> ○科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月7日閣議決定) <a href="http://www8.cao.go.jp/cstp/sogosenryaku/honbun.pdf">http://www8.cao.go.jp/cstp/sogosenryaku/honbun.pdf</a> ○健康・医療戦略(平成25年6月14日関係大臣申合せ) <a href="http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkouiryuu/pdf/senryaku.pdf">http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkouiryuu/pdf/senryaku.pdf</a>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.大学等			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	実験機器・試薬等	835			
人件費	業務担当職員等の人件費	540			
事業実施費	消耗品、旅費等	121			
計		1,496	計		0
B.独立行政法人等(1機関)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
支援業務委託費	研究課題の評価等の支援業務委託	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0